

技術士包装物流会関西支部 福喜多俊夫

＜中国 EV 情報 83＞では 2017 年 7 月に入手した中国政府諸部門やマスコミからの新エネルギー車、EV 情報を記載します。

1. 日産、中国で安い EV 発売

日産自動車の西川広人社長は 3 日、日本経済新聞の取材に応じ、中国で低価格の電気自動車（EV）を 2018 年度以降に発売すると明らかにした。プラットフォーム（車台）は資本提携する仏ルノーや三菱自動車と共通化し、価格を主力 EV「リーフ」の約半額の 150 万円前後に抑える。生産面ではコスト競争力のある現地メーカーに委託する方針も示した。（日経 7 月 4 日）

2. 電気自動車普及へ仏決断、ガソリン車、40 年までに販売禁止

フランス政府が 2040 年までにガソリン車、ディーゼル車の販売を国内でやめる方針を打ち出した。世界のエコカー推進の流れを先取りし、自動車メーカーの電気自動車（EV）開発を後押ししそうだ。20 カ国・地域（G20）首脳会議に合わせた情報発信は、パリ協定離脱を表明したトランプ米大統領に対抗する狙いがあると受け止められている。

「前向きなニュースだ。仏自動車メーカーは既に電動化に取り組んでいる」。フランス自動車工業会（CCFA）の広報担当者は仏政府の発表を受け、仏 AFP 通信に対してコメントした。EV の価格も 1 台 2 万ユーロ（約 260 万円）程度まで下げ、普及を促すという。（日経 7 月 8 日）

3. シェア自転車と新エネ車の台頭がガソリン価格を下げる

国内のガソリンスタンドは今年 5 月よりこぞって値下げに踏み切り、値下げ幅が近年最大となっている。民営のガソリンスタンドのみならず、中国石油天然気集团公司や中国石油化工集团公司傘下のガソリンスタンドも低姿勢になり、販促と値下げの大軍に殺到している。中国中央テレビが伝えた。

ベテラン業界関係者は、「シェア自転車の急成長により、短距離外出する人々がこの便利な交通手段を選択し、ガソリン消費を抑制している」と分析した。

また新エネ車産業の拡大、各地の新エネ車支援策により、新エネ車が徐々に消費者に受け入れられている。（人民網 7 月 25 日）

以上